

基本事業コード	15100001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	隣保館事業	決算書	89 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 2 社会教育の推進		
画け	施策 22 人権学習の推進	第5次総合計画	106 ページ

基本事業の概要	町民の福祉向上や、人権啓発のための住民交流の拠点として、東町総合センター及び土井公民館において各種事業を実施する。
---------	---

対象	地区内の町民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活上と社会福祉の増進を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用者数	総合センター+土井公民館	人	3,710	4,500	3,804	5,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	29年度			単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
			事業費(円)						目標値(上段)
			28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				実績値(下段)
01	隣保館管理事業	指標:施設利用者数				4,500	B		
			5,587,903	5,888,124	6,613,000	3,804	維持	拡充	
02	★隣保館活動事業	指標:講座等参加者数(延べ)				2,200	B		
			1,148,500	1,135,680	1,211,000	1,208	維持	拡充	
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)			7,641,000	7,984,000	
事業費の合計(円) (A)			6,736,403	7,023,804	7,824,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,923,000	4,970,000	5,786,000	
	地方債				
	その他特定財源	69,618	59,758	57,000	
	一般財源	1,743,785	1,994,046	1,981,000	
正規職員	業務量	0.15人	0.15人		
	人件費(B)	826,120	820,850		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人		
	人件費	4,010,090	4,068,129		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			7,562,523	7,844,654	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 隣保館では対象地域住民の生活や文化向上を目的として事業を実施しており、適切である。 文化祭は隔年で実施しているため、利用者数の実績値に波がある。 また、実績値に人口減少や高齢化の影響が考えられるが、目標値を維持できるよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 隣保館という性格上、利用者のほとんどは地域内の住民であるため、目標値を達成するためには周辺地域との交流が必要不可欠であり、事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 隣保館は「公の施設」であり、その運営に当たっては常に公平性・中立性を確保する必要があることから、町で実施することが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	施設・設備の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕・更新を行う。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
施設・設備の計画的な修繕・更新を行うことにより、円滑な東町総合センター及び土井公民館の運営が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		決算書 143 ページ
総合計画 の位置づけ と関係	基本柱(章)	3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>	
	政策(節)	1 幼稚園・学校教育の充実	
	施策	20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画 102 ページ

基本事業の概要	魅力ある教育を推進するため教育委員会活動の充実を図る。 教育目標の達成をめざし、確かな学力・共生の心・健やかな体を育成するため「夢をひらく教育」を推進する。 学校保健安全法に基づき、園児児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。
---------	--

対象	教育委員、園児児童生徒、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育行政を適正に運営するとともに、教育目標の達成をめざし個に応じた学校教育を推進する。 学校保健安全法に基づき、園児児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会開催回数	定例+臨時	回	13	13	13	13	
ALT指導日数	小学校+中学校	%	226	275	264	270	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	教育委員会運営事業	指標 教育委員数			5	人	A	
		11,200,094	10,995,358	13,417,000	5		維持	維持
02	★ 国際理解教育事業	指標 ALT指導日数			275	日	A	
		4,508,840	4,462,640	6,978,000	264		維持	維持
03	スクールバス運行委託事業	指標 スクールバス運行路線数			6	路線	A	
		47,006,924	42,299,884	42,401,000	6		維持	維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		64,381,000	58,735,000
事業費の合計(円) (A)		62,715,858	57,757,882
財源内訳	国庫支出金	10,026,000	9,015,000
	県支出金	179,732	374,565
	地方債		
	その他特定財	517,890	498,450
	一般財源	51,992,236	47,869,867
正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	5,507,466	5,472,331
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		68,223,324	63,230,213

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 教育行政の適正な運営と教育目標の達成をめざした学校教育を推進するため指標を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教育委員会の活動の充実を図るとともに、定例会及び臨時会を開催し当面する教育課題について審議、協議を行っている。また、児童生徒の学ぶ意欲の向上や「生きる力」の育成を図るため各種教育活動を推進している。法定健診の実施や学校園医の設置により、園児児童生徒及び教職員の健康保持・増進を図っている。また、適切な学校保健管理を行うため、すべての園児児童生徒の日本スポーツ振興センター共済加入に係る補助を行っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 教育委員会の設置・運営並びに園児児童生徒及び教職員の健康診査は、法律に定められたものであり、町が実施することは妥当である。教育目標の達成をめざして、教育活動の推進、充実に町として取り組むのは妥当である。 スクールバス運行委託事業については、統合後の遠距離通園・通学の負担軽減を図るため、地域・保護者との協議のもと実施している。今後は、利用する園児児童の状況を把握し契約内容及び路線について検討をしていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	総合教育会議の開催を通して、町長と教育目標や課題を共有し、魅力ある教育行政を推進する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	小中学生のインターネット利用に関する基準(ルール)づくり
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	幼保一体化も視野に入れた適正なスクールバス運行について、関係者との検討・協議を進める。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小学校管理運営事業	決算書	147 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 1 幼稚園・学校教育の充実		
画け	施策 20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画	102 ページ

基本事業の概要 各小学校の施設設備の維持管理など安全安心な教育環境を整備するとともに、教育効果を高める学習環境の充実を図り、円滑な学校運営、教育活動を進める。

対象	児童、教職員、小学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	各小学校の施設設備の維持管理及び教育環境の充実を図り、円滑な学校運営、教育活動を進める。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校数		校	3	3	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校管理運営事業	指標 小学校数			3	校	A	
		28,482,525	30,144,339	30,602,000	3		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		28,618,000	31,032,000	
事業費の合計(円) (A)		28,482,525	30,144,339	30,602,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		5,210,000	
	その他特定財源	28,482,525	24,934,339	30,602,000
正規職員	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費(B)	3,304,480	3,283,399	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	5.22人	5.22人	
	人件費	8,685,360	8,791,420	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		31,787,005	33,427,738	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 施設設備の維持管理及び教育環境の充実を図ることにより円滑な学校運営・教育活動を推進するため指標を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 臨時職員を適正に配置することなど、児童が安心して学習できるよう、また円滑な学校運営ができるよう教育環境の整備に努めている。引き続き管理用備品の計画的な更新に努めるほか、安全な教育環境を確保するため施設設備の維持管理を実施していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 児童が安心して学習できる教育環境を整備することは設置者の責務であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	更新または修繕が必要な劣化遊具について、早期に対応し安全な教育環境を確保する。 施設の老朽箇所などに注意を払いながら適正な維持管理対策を実施していく。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
施設設備の維持管理、教育環境の充実を図ることにより、円滑な学校運営及び教育活動が推進される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小学校施設整備事業		決算書 149 ページ
総合計画 位置づけ 画け	基本柱(章)	3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>	
	政策(節)	1 幼稚園・学校教育の充実	
	施策	20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画 102 ページ

基本事業の概要	各小学校の施設、設備、遊具等の整備など教育環境の整備を図る。
---------	--------------------------------

対象	小学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施工数		ヶ所	2.	6.	7.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校施設整備事業	指標: 施工数	6.	ヶ所	C			
		1,652,400	9,249,553	0	7.	拡大	拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,657,000	9,250,000
事業費の合計(円) (A)		1,652,400	9,249,553
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		4,010,000
	その他特定財源	1,652,400	5,239,553
	一般財源		
正規職員	業務量	0.30人	0.20人
	人件費(B)	1,652,240	1,094,466
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,304,640	10,344,019

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 各小学校の施設・設備・遊具等の整備と学校周辺の整備を図り、安全な教育環境を整備するため指標に設定した。各小学校とも老朽化による修繕及び耐震化、熱中症対策など施設整備を要する課題がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 児童が安心して学習できるよう安全な教育環境を整備するため、各小学校の施設・設備・遊具等を改修・整備する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 安全な教育環境を整備することは設置者の責務であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	安全安心で良好な教育環境を確保する観点から、施設整備(工事)に特化させず、小学校管理運営事業に統合のうえ適正な施設設備の修繕・維持管理と同列化して整理する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	専門業者による遊具点検の結果を踏まえ、劣化が著しく安全面に問題のある一部の遊具について、早期に更新または修繕を実施する。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	施設の長寿命化計画(個別計画)を平成32年度までに策定し、計画的な整備を実施していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
安全な教育環境を整備することにより、児童が安心して学習できるとともに充実した教育活動が推進される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	中学校管理運営事業	決算書	149 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 1 幼稚園・学校教育の充実		
画け	施策 20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画	102 ページ

基本事業の概要	中学校の施設設備の維持管理など安全安心な教育環境を整備するとともに、教育効果を高める学習環境の充実を図り、円滑な学校運営、教育活動を進める。
---------	--

対象	生徒、教職員、中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	中学校の施設設備の維持管理及び教育環境の充実を図り、円滑な学校運営、教育活動を進める。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中学校数		校	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	中学校管理運営事業	指標:中学校数	12,287,474	13,098,302	11,760,000	1.	1.	校	A 維持 維持
02		指標							
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		12,975,000	13,213,000
事業費の合計(円) (A)		12,287,474	13,098,302
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
地方債	地方債		
	その他特定財		
	一般財源	12,287,474	13,098,302
正規職員	業務量	0.30人	0.30人
	人件費(B)	1,652,240	1,641,699
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,853,000	1,859,800
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,939,714	14,740,001

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 施設設備の維持管理及び教育環境の充実を図ることにより円滑な学校運営・教育活動を推進するため指標を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 臨時職員を適正に配置することなど、生徒が安心して学習できるよう、また円滑な学校運営ができるよう教育環境の整備に努めている。引き続き管理用備品の計画的な更新に努めるほか、安全な教育環境を確保するため施設設備の維持管理を実施していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 生徒が安心して学習できる教育環境を整備することは設置者の責務であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	安全な教育環境を確保することを主眼に置き、施設・設備の適正な維持管理対策を実施していく。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
施設設備の維持管理、教育環境の充実を図ることにより、円滑な学校運営及び教育活動が推進される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	中学校施設整備事業	決算書	151 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 1 幼稚園・学校教育の充実		
画け	施策 20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画	102 ページ

基本事業の概要 中学校の施設、設備の整備など教育環境の整備を図る。

対象	中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施工数		ヶ所	0	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	29年度			単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
			事業費(円)		目標値(上段)			
			28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額			
01	中学校施設整備事業	指標: 施工数	0	1,742,000	0	1	ヶ所	C 拡大 拡充
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		0	1,742,000	
事業費の合計(円) (A)		0	1,742,000	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		1,742,000	
	その他特定財源			
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	0.00人	0.10人	
	人件費(B)	0	547,233	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	2,289,233	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入		方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 中学校の施設・設備等の整備と学校周辺の整備を図り、安全な教育環境を整備するため指標に設定した。老朽化による修繕及び耐震化、熱中症対策など施設整備を要する課題がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 生徒が安心して学習できるよう安全な教育環境を整備するため、中学校の施設・設備等を改修・整備する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 安全な教育環境を整備することは設置者の責務であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	安全安心で良好な教育環境を確保する観点から、施設整備(工事)に特化させず、中学校管理運営事業に統合のうえ適正な施設設備の修繕・維持管理と同列化して整理する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	排煙窓以外に開放部がない体育館(アリーナ)の熱中症対策を実施する。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	施設の長寿命化計画(個別計画)を平成32年度までに策定し、計画的な整備を実施していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
安全な教育環境を整備することにより、生徒が安心して学習できるとともに充実した教育活動が推進される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100007	担当課所名	教育総務課
基本事業名	社会教育推進事業		決算書 155 ページ
総合計画 位置づけ	基本柱(章)	3	人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり《教育・文化》
	政策(節)	2	社会教育の推進
	施策	21	生涯学習の推進
第5次総合計画 104 ページ			

基本事業の概要
 団体活動への支援を行うほか、多様な主体への学習機会を提供する。また、社会教育委員制度を活用し、これら活動と学習の成果が活かされた社会教育事業を推進する。

対象	町民
意図 (対象をどのようにしたいか)	町民による社会教育の実践を広げ、地域づくりの担い手を育成する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
委員研修及び会議開催数		回	4	4	6	4	
団体会員数	文化協会・連P・ボーイスカウト	人	1,396	1,400	1,354	1,400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	29年度			単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
			事業費(円)		目標値(上段)			
			28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額			
01	社会教育委員活動事業	指標: 委員数	471,624	1,840,985	615,000	8	A	維持
02	社会教育活動団体補助事業	指標: 団体数	923,277	925,921	1,000,000	5	B	維持
03	社会教育主事育成事業	指標: 社会教育主事育成数	257,740		0	2	D	完了
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)			1,636,000	3,232,000	
事業費の合計(円) (A)			1,394,901	3,024,646	1,615,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			119,480	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,394,901	2,905,166	1,615,000	
正規職員	業務量	0.80人	0.80人		
	人件費(B)	4,405,973	4,377,865		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.75人		
	人件費		1,148,350		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			5,800,874	7,402,511	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 社会教育の実践の輪を広げ、地域づくりに寄与する人材の育成は、上位計画に即するものであり、事業の意図は適切と考える。本基本事業指標は、施策への助言・提言を行う社会教育委員活動の状況と、社会教育実践の場を担う団体育成状況を示すものである。団体会員数の目標値については、現状維持ではなく、人口減少を踏まえて設定値を検討する必要があると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施策の充実や改善を図るため、社会教育委員の確保はもとより、委員自らも研修・研究活動に努めていただきながら、適切な助言・提言を求めていく。委員の意見等を施策に反映するうえで具体事業の計画・立案・実行を担う社会教育主事を育成する必要がある。 また、関係団体の育成、活動支援を通じて、より多くの町民に学習意欲の醸成を図りつつ、地域づくり・人づくりに根ざした学習機会の確保に努めていく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方公共団体は、すべての住民が文化的教養を高め得る環境整備に努めること、必要な学習機会の提供により生涯学習の振興に努めることが社会教育法に規定されており、町が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
社会教育主事育成事業	社会教育主事講習を受講した2名の職員の修了により、本事業の目的が達成されたため。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	「かみごおり子育てネット」を活用した社会教育事業を実施し、学校・家庭・地域の連携協働の場を創出する。 社会教育補助団体の活動の場を広げるためにも、本ネットワーク事業への参画を促す。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 現在、全国的に社会教育分野で学校・家庭・地域の連携協働が進められている。子育て支援活動団体を集約した幅広いネットワークを効果的に活用することで、多様な方々が参画できる社会教育の場を創出することができ、本事業が目指す地域づくり・人づくりが促進される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100008	担当課所名	教育総務課
基本事業名	生涯学習支援センター運営事業		決算書 159 ページ
総合計画 位置づけ 画け	基本柱(章)	3	人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>
	政策(節)	2	社会教育の推進
	施策	21	生涯学習の推進
第5次総合計画 104 ページ			

基本事業の概要
生涯学習の場やグループ活動の場を提供するため、生活文化講座の実施や貸館事業を行うとともに、文化芸術に触れたり参加する機会を提供するため、「町文化祭」「県民芸術劇場」など、文化芸術振興のための事業を実施する。また、公民館と調整会議を開催し、公民館との連携を図りながら事業を推進する。

対象	町民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生涯学習の場や文化芸術に触れたり、参加する機会を提供する。また興味を喚起し、文化芸術活動の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
延べ利用者数	つばき+センター	人	94,853	91,377	93,371	91,377	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	29年度			単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
			事業費(円)		実績値(下段)				
			28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	生涯学習支援センター等管理運営事業	指標:利用者数	14,183,378	13,913,389	13,829,000	91,377 93,371	人	A 維持 維持	○
02	★ 町民文化講座等開設事業	指標:参加者数(のべ)	1,928,880	1,599,258	2,209,000	5,000 4,417	人	B 維持 拡充	◎
03	★ 消火配管更新事業	指標:工期	0	20,891,520	19,200,000	6 6	ヶ月	A 皆減 休廃止	
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)			43,192,000	42,820,000	
事業費の合計(円) (A)			16,112,258	36,404,167	35,238,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		20,891,520	19,200,000	
	その他特定財源	2,329,117	2,727,613	2,403,000	
	一般財源	13,783,141	12,785,034	13,635,000	
正規職員	業務量	2.20人	2.20人		
	人件費(B)	12,116,425	12,039,128		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.57人	2.57人		
	人件費	4,069,073	4,197,218		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			28,228,683	48,443,295	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 各種講座や教室を開催し地域住民の生涯学習を推進するとともに地域コミュニティの場を提供することを目的としているので、意図と目標値は適切である。 実績値に人口減少や高齢化の影響が考えられるが、目標値を維持できるよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 文化・芸術の振興、住民同士の世代・性別を超えた交流を図りつつ、生きがいつくりと仲間づくりの機会を提供していることから、構成している事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当館は、町民のために実際生活に即する教育・学術・文化に関する各種の事業を行う教育機関であり、当該教育・事業を行うことにより教養の向上、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とすることから、実施主体は町が妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 利用者数の増加に努めるとともにニーズに対応した講座等を開設することにより利用者増につなげる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	施設・設備の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕・更新を行う。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 施設・設備の計画的な修繕・更新を行うことにより、円滑な生涯学習支援センター及びつばき会館の運営が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100009	担当課所名	教育総務課
基本事業名	図書館運営事業	決算書	161 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり《教育・文化》		
	政策(節) 2 社会教育の推進		
	施策 21 生涯学習の推進	第5次総合計画	104 ページ

基本事業の概要 町民すべての自己教育に資するとともに、住民が情報を入力し、芸術や文学を鑑賞し、地域文化の創造にかかわる場を提供するため、資料の収集・管理・保存を行い、その普及に努める。

対象 町民
 意図 (対象をどのようにしたいか) 資料や情報の提供を通じて町民の自主的な学びの権利を保障し、文化活動への町民参加を広げ、表現・文化創造の場を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用者数	図書館	人	16,624	19,891	17,745	19,891	
利用冊数	図書館	冊	55,883	51,000	50,779	51,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	29年度			単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
			事業費(円)		実績値(下段)				
			28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	★ 蔵書管理事業	指標: 利用冊数	7,560,755	9,583,108	10,163,000	51,000 50,779	冊	B 維持 拡充	◎
02	読書活動事業	指標: 参加者数	53,000	53,000	55,000	7,700 7,079	人	B 維持 拡充	
03	★ 読書講演会事業	指標: 参加者数	1,200,000	1,200,000	1,200,000	360 286	人	B 維持 拡充	○
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		8,869,000	11,217,000
事業費の合計(円) (A)		8,813,755	10,836,108
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	6,220,000	2,620,360
	その他特定財源	2,593,755	8,215,748
	一般財源		9,518,000
正規職員	業務量	0.15人	0.15人
	人件費(B)	826,120	820,850
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.44人	2.70人
	人件費	5,848,260	4,727,625
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,639,875	11,656,958

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 | 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 図書館は、自己教育や情報入手に資するため、資料の収集・管理・保存を行っており、老若男女、すべての町民の幅広いニーズに対応する必要があり、意図は適切である。 目標値に届かなかったが、東備西播定住自立圏、連携中枢都市圏、播磨科学公園都市定住自立圏の事業を活用することにより改善が見込めるため、指標・目標値の設定は適切である。 実績値に人口減少や高齢化の影響が考えられるが、目標値を維持できるよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 資料や情報の提供を通して町民の自主学習を促進するとともに、研修会や講座等を開催し読書の楽しさを伝えることが目的であり、他館と連携し利便性の向上を目指すため、構成事務事業に問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域に密着した歴史的・地域的資料の収集・保存、生涯学習や知的文化活動、地域における情報拠点としての機能を有しており、営利事業ではなく、その継続性や専門性、公共性の確保から町が運営することが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述資料や情報の提供を通じて町民の自主的な学びの権利を保障するものであり、教育の根幹を担う事業である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き、東備西播定住自立圏、連携中枢都市圏、播磨科学公園都市定住自立圏の3事業で連携しつつ、新書の情報などを広報紙やホームページなどの媒体を活用し周知するとともに、書架の配置を工夫するなど利用を促進する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
町民はもとより連携市町利用者の利便性が向上する。 現在、東備西播定住自立圏、連携中枢都市圏、播磨科学公園都市定住自立圏の3事業で連携しているが、それぞれ事業で連携先が異なるため、事業実施の際は十分な周知が必要である。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100010	担当課所名	教育総務課
基本事業名	公民館運営事業	決算書	163 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 2 社会教育の推進		
画け	施策 21 生涯学習の推進	第5次総合計画	104 ページ

基本事業の概要	地区公民館7館を管理・運営し、公民館事業を展開する。
---------	----------------------------

対象	町民
意図 (対象をどのようにしたいか)	地区の拠点として生涯学習の活動を支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
延べ利用者数	公民館(7館)	人	42,300	45,283	42,931	45,283	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	29年度			単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
			事業費(円)		目標値(上段)			
			28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額			
01	地区公民館管理事業	指標:利用者数	32,293,827	33,269,071	34,297,000	45,283	B	○
						42,931	維持 拡充	
02	★ 地区公民館活動事業	指標:事業数	4,656,000	4,655,000	4,655,000	100	A	◎
						99	維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		38,309,000	41,040,000
事業費の合計(円) (A)		36,949,827	37,924,071
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	2,418,117	2,603,057
	その他特定財源	34,531,710	35,321,014
一般財源			36,475,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人
	人件費(B)	2,753,733	2,736,166
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	12.10人	12.10人
	人件費	23,138,766	23,104,122
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		39,703,560	40,660,237

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 学校統合後において、各地区公民館は地域の拠点として一層重要な役割を担っており、各種講座や教室を開催し、生涯学習を推進するとともに、地域コミュニティの場を提供することを目的としているので、意図は適切である。 実績値に人口減少や高齢化の影響が考えられるが、目標値を維持できるよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 文化・芸術の振興、住民同士の世代・性別を超えた交流を図りつつ、生きがいつくりと仲間づくりの機会を提供していることから、構成している事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公民館は、町民のために実際生活に即する教育・学術・文化に関する各種の事業を行う教育機関であり、当該教育・事業を行うことにより教養の向上、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とすることから、実施主体は町が妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 利用者数の増加に努めるとともにニーズに対応した講座等を開設することにより利用者増につなげる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	施設・設備の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕・更新を行う。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 施設・設備の計画的な修繕・更新を行うことにより、円滑な公民館の運営が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100011	担当課所名	教育総務課
基本事業名	郷土資料館管理運営事業		決算書 165 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	3	人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>
	政策(節)	2	社会教育の推進
	施策	24	地域文化の振興
			第5次総合計画 110 ページ

基本事業の概要
 上郡町の文化財・歴史文化遺産を広く普及させるため、上郡町郷土資料館の利用者数を増やすことを目的に、常設展を充実させ、特別展を開催するとともに、歴史体験学習や歴史大学校を開講し、多くの方に利用してもらえる資料館を整備する。

対象 町内・町外在住者
意図 (対象をどのようにしたいか) 上郡町の文化財・歴史文化遺産の発信地として、町内外を問わず多くの方に利用してもらえるよう整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
郷土資料館年間来館者数		人	3,214	3,800	3,386	3,900	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	資料館管理事業	指標: 郷土資料館年間来館者数	512,022	413,482	507,000	3,800	B	
						3,386	維持 拡充	
02	資料館運営事業	指標: 特別展・企画展・歴史体験学習来館者数	1,119,956	630,261	697,000	1,900	A	
						1,990	維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,702,000	1,191,000	
事業費の合計(円) (A)		1,631,978	1,043,743	1,204,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	1,433,000	236,400	531,000
	その他特定財源	198,978	807,343	673,000
正規職員	業務量	0.40人	0.40人	
	人件費(B)	2,202,986	2,188,932	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,834,964	3,232,675	

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 上郡町の文化財・歴史文化遺産の発信拠点として、施設の適正な管理及び有効な事業運営がなされるよう指標を設定した。年間来館者数は、施設利用者にとっての快適性や実施事業の充実度を示す指標として妥当であるが、数量設定においては近年の利用状況や事業改善による期待値等を踏まえて見直しを検討する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 上郡町の文化財・歴史文化遺産の発信拠点として、施設の適正な管理及び有効な事業運営がなされるよう事務事業を構成しており妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 上郡町の文化財・歴史文化遺産の発信拠点として、町が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	遺物の整理・保存処理を継続的に行い、展示内容に工夫を施していく。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 上郡町の文化財・歴史文化遺産の発信拠点として、資料の整理・保存処理を行い必要に応じて展示に反映させていくことで、来館者に資料的な価値と合わせて歴史文化の魅力を普及させることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100012	担当課所名	教育総務課
基本事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		決算書 165 ページ
総合計画 位置づけ	基本柱(章)	3	人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>
	政策(節)	2	社会教育の推進
	施策	24	地域文化の振興
第5次総合計画 110 ページ			

基本事業の概要	開発前に範囲確認調査を実施し、埋蔵文化財の適切な保護を行う。また、破壊される埋蔵文化財の記録保存を行うとともに、発掘調査出土遺物の整理と恒久的な保存処理を行い、資料の公開・活用に備える。
---------	---

対象	開発主等
意図 (対象をどのようにしたいか)	埋蔵文化財の発掘調査を実施し、その適切な保護に努め、出土遺物を整理・保存し公開活用に備える。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
赤松居館跡調査報告書		式	0.	0.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標	29年度			単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
			事業費(円)						目標値(上段)
			28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				実績値(下段)
01	埋蔵文化財調査事業	指標	4,394,072	2,768,512	5,781,000		B	○	
							維持 拡充		
02	出土遺物整理保存処理事業	指標 保存処理資料点数	596,700	901,220	533,000		9.	A	●
							20	維持 維持	
03	赤松居館跡範囲確認調査事業	指標 現地説明会	2,359,800	3,159,000	3,398,000		1	B	○
							1	維持 拡充	
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)			8,846,000	7,287,000	
事業費の合計(円) (A)			7,350,572	6,828,732	9,712,000
財源内訳	国庫支出金	2,000,000	2,200,000	2,100,000	
	県支出金	1,000,000	1,100,000	1,050,000	
	地方債				
	その他特定財	102,000	128,500	100,000	
	一般財源	4,248,572	3,400,232	6,462,000	
正規職員	業務量	0.40人	0.40人		
	人件費(B)	2,202,986	2,188,932		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.33人	1.00人		
	人件費	3,046,222	1,859,800		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			9,553,558	9,017,664	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 埋蔵文化財の調査・保護及び出土遺物の適切な保存・活用を図るための事務事業であり、基本事業の意図は妥当である。赤松居館跡範囲確認調査は3年計画で推進しており、毎年一回現地説明会において調査成果を発信することを基本事業指標に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 埋蔵文化財の調査・保護及び出土遺物の適切な保存・活用を図るための事務事業であり、構成等に問題は無いと考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 文化財保護の観点から国・県と連携のもと、町が事業主体となるのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	経費配分では調査業務を優先させ、民間に委託する木製品の保存処理は点数を絞って行う。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	赤松居館跡調査の確実な成果を得るため、現場に考古学の専門家を招き、調査のポイントや進め方について助言を仰ぐ。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
赤松居館跡は国指定級の価値を有すると見込まれており、その活用によっては今後のまちづくりに有益に作用する可能性がある。このため、本調査において史跡の全体像を把握し、館跡としての客観的根拠を固めたうえで調査報告書に示す必要があり、専門家の助言が不可欠である。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100013	担当課所名	教育総務課
基本事業名	文化財保護振興事業	決算書	165 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり《教育・文化》		
	政策(節) 2 社会教育の推進		
	施策 24 地域文化の振興	第5次総合計画	110 ページ

基本事業の概要 町内に残る多くの文化財・歴史文化遺産を未来に伝えていくために、適切な保存と整備、活用を推進する。また、歴史講座等を通じて普及に努め、住民をはじめ多くの方の歴史的・文化的意識、および町内の文化財・歴史文化遺産の保護に対する意識の向上を図る。

対象	町内・町外在住者
意図 (対象をどのようにしたいか)	町内文化財や歴史文化遺産を維持管理・保護し、普及啓発を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
町指定物件数		件	16	16	16	16	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財整理・保護活用事業	指標: ひょうごヘリテージマンス参加事業数	3,852,664	3,935,605	4,072,000	3	A	維持 維持
02	文化財審議委員会事業	指標: 開催回数	0	0	39,000	1	B	維持 拡充
03	指定文化財等管理委託事業	指標: 委託契約箇所数	1,272,835	1,299,042	1,314,000	7	A	維持 維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	★ 山陽道野磨駅家跡整備基本計画策定事業	指標: 整備計画書			2,392,000			○

(参考) 最終予算額(円)		5,306,000	5,425,000	
事業費の合計(円) (A)		5,125,499	5,234,647	7,817,000
財源内訳	国庫支出金			1,000,000
	県支出金			500,000
	地方債	127,390	57,180	1,092,000
	その他特定財源	4,998,109	5,177,467	5,225,000
正規職員	業務量	0.20人	0.20人	
	人件費(B)	1,101,493	1,094,466	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.80人	1.80人	
	人件費	3,247,337	3,265,679	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,226,992	6,329,113	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入		の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 町内の文化財や歴史文化遺産を適正に保護し、普及啓発を推進するための基本事業であり、事業の意図及び設定指標・目標は適切と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町内の文化財や歴史文化遺産を適正に保護し、普及啓発を推進するため、指定等の審議、物件の維持管理及び活用が適切になされるよう事務事業を構成している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 文化財の指定手続き及びその保護振興において、町が実施主体となることは妥当である。ただし、文化財、歴史文化遺産の普及・活用を他団体等と連携しながら推進することは有益であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
山陽道野磨駅跡整備基本計画策定事業	地元代表者のほか専門性を有した委員で策定委員会を設置する。国庫補助事業を活用し、策定業務をコンサルタントに委託し、平成30・31年度の2カ年計画で計画書を策定する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
「駅家」としては唯一の国指定文化財であり、平成18年の指定以降その整備・活用が積年の課題となっている。また、地元でも史跡を活用と絡めて地域活性化に取り組もうとする気運が高まってきていることから、この機を捉えて多くの住民が総合的に利用することができる名勝整備のための基本計画を策定する。当該計画を策定することで、広く合意形成が図られ、用地取得や補足調査など今後の整備に向けた動きを具体的に進展させることができる。また、調査や工事の過程で現地説明会を開催するなど、郷土の歴史文化を育む機会を提供できる。整備方向としては史跡公園をイメージしており、地元のイベント会場や住民が気楽に訪れることができる新たなランドマークとして幅広い活用がなされることを期待できる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	文化財審議委員会を早期に編成し、指定が見込まれる物件に関して年次計画等を示していく。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	赤松居館跡範囲確認調査の成果を基に文化財指定に向けた手続を進める。指定に至った後は保存・整備計画の策定に取り組む。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
赤松居館跡は国指定級の価値を有すると見込まれており、その活用によっては今後のまちづくりに有益に作用する可能性がある。希少性のある史跡価値の利が住民に還元できるよう文化財審議委員と今後の方向性を共有することで、円滑な推進が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100014	担当課所名	教育総務課
基本事業名	社会体育推進事業	決算書	167 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 2 社会教育の推進		
画け	施策 25 生涯スポーツ等の振興	第5次総合計画	112 ページ

基本事業の概要 町やスポーツ推進委員が主催・主管する各事業または、体育協会加盟団体が実施する各教室を開催することによりスポーツに親しむ環境を整え、各種スポーツの推進・発展、町民の健康増進を図る。

対象	スポーツ推進委員及び町民
意図 (対象をどのようにしたいか)	町民へのスポーツの振興に努める

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大会等参加者人数	各大会参加者総数	人	1,638	2,000	1,473	2,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	各種団体事務局事業	指標:参加者数			1,800	人	A	
					2,151		維持	維持
02	スポーツ推進委員活動事業	指標:参加者数			300	人	A	○
		784,800	776,640	750,000	130		維持	維持
03	生涯スポーツ推進事業	指標:参加者数			2,000	人	A	◎
		423,142	287,150	574,000	1,473		維持	維持
04	顕彰事業	指標:受賞者数			60	人	A	
		432,828	532,346	557,000	110		維持	維持
05	東備西播定住自立圏形成推進事業・体育部 会事務局事業	指標:参加者数			400	人	B	
					261		維持	拡充
06	各種団体への補助事業	指標:補助金額			1,363	千円	A	
		1,359,936	1,359,410	1,363,000	1,360		維持	維持
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		3,322,000	3,074,000	
事業費の合計(円) (A)		3,000,706	2,955,546	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	524,000	200,000	
	その他特定財源	2,476,706	2,755,546	
	一般財源			
正規職員	業務量	0.30人	0.50人	
	人件費(B)	1,652,240	2,736,166	
	臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,652,946	5,691,712	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C	
	維持	×	B	A	×	
	縮小	×	C	×	×	
	休廃止	D	×	×	×	
			皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 生涯スポーツの振興のため、社会体育担当者、体育協会、スポーツ推進委員等の活動及びスポーツクラブ21の活動の振興を図るための指標とした。スポーツクラブ21の活動については、小学校の統廃合により、活動場所が制限され、加入者数の減少がみられ、小学生から高齢者にわたり加入者の増加が課題となっている。生涯スポーツ推進に係る事業及び東備西播定住自立圏事業への参加者が目標値を下回っている現状であるため、町広報紙やチラシの配布、えんしんネット等の活用をとおして開催の周知を図るなど創意工夫し参加者増加に向けて事業を展開していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町のスポーツの推進にかかわる事業を基本事業とした。体育協会・スポーツクラブ21の会員数が減少傾向にあるほか、各団体とも役員及び指導者の高齢化も懸念されるので、次世代の指導者の育成など、現状をしっかりと把握し設定していく必要がある。事務事業については、特に問題はないが、会員数の増、各種大会等への参加者について創意工夫が必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 町が実施主体となり体育協会やスポーツクラブ21等の協力の基、各事業を実施している。各団体は、運営面でも自主自立した団体であるが、施設の使用や、各大会参加への費用負担の軽減や補助金の支給など町の支援も必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町民が明るく豊かな生活を実現するために、生活の一部にスポーツを取り入れ、生涯にわたって楽しむことがこれまでも増して重要になっている。スポーツは「する」だけでなく、「みる」「支える」など、かかわり方も多様化してきている。また、子どもの心身の発育や発達に必要な体力・運動能力の低下や生活習慣病など健康面への諸問題に対して、スポーツのもつ心身にわたる効果が期待される。こうした中で、町民一人一人が目的に応じて、「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現が求められており、この現実のためには、多様化した課題やニーズに対して、積極的に対応すると共に、総合的に取り組むための事業にする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	スポーツ推進委員の主催する事業への参加者増のために、教職員をスポーツ推進委員に選出し、学校への協力体制を確立していく。 体育協会の各クラブ(16団体)に配分している補助金の収支について、様式及び支出科目を統一し、補助金の収支について明朗な会計にする。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	旧小学校区ごとに発足した7クラブの「スポーツクラブ21」について、小学校が3校に統合されたことにより、4クラブの事業の開催場所の確保など今後の運営の在り方について、クラブの統合も視野に入れながら今後の運営について協議・検討する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー それぞれの事業をより一層充実させることで、スポーツによる町民の健康維持・増進、体力の向上を期待する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100015	担当課所名	教育総務課
基本事業名	体育施設管理運営事業		決算書 169 ページ
総合計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>
	政策(節)	2	社会教育の推進
	施策	25	生涯スポーツ等の振興
第5次総合計画 112 ページ			

基本事業の概要	教室・大会・研修会等を開催し、町民及び施設利用者の健康増進に努める。また、体育施設の維持、管理等に関する業務を一部委託し、施設の円滑な利用を図る。
---------	---

対象	施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全で快適で喜ばれる施設を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数	全施設の利用者数	人	130,609	140,000	137,187	148,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	体育館・テニスコート・艇庫管理運営事業	指標:年間利用者数	22,659,198	57,584,686	55,671,000	87,000	B	◎
						93,512	維持 拡充	
02	野球場管理運営事業	指標:年間利用者数	922,952	10,204	11,000	12,000	A	
						12,807	維持 維持	
03	温水プール管理運営事業	指標:年間利用者数	39,371,819	457,555	4,317,000	37,000	B	○
						30,160	維持 拡充	
04	地区運動公園管理運営事業	指標:年間利用者数	695,482	642,232	1,106,000	4,000	C	
						708	縮小 縮小	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	63,650,000	58,729,000	
事業費の合計(円) (A)	63,649,451	58,694,677	61,105,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
地方債	地方債			
	その他特定財	234,000		
	一般財源	63,415,451	58,694,677	61,105,000
正規職員	業務量	0.30人	0.50人	
	人件費(B)	1,652,240	2,736,166	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.00人	
	人件費	1,305,930		
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	65,301,691	61,430,843	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ より多くの町民等に安全・安心に、また快適に利用してもらうように指標を設定している。今年度も施設利用に伴う事故等もなく、安全に利用いただくことができたが、施設の老朽化等に伴う修繕を適切に行い、事故の無いように努める必要がある。体育施設の老朽化は、甚大な事故につながるため、常時点検等を実施し、必要な修繕等を今後も実施していく。指定管理者制度の導入により、民間のノウハウをフルに活用し、利用者増に努めた。地区運動公園については、定期活動団体の利用が大幅に減少したため利用者が減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町(体協・スポーツ推進委員)主催及び、指定管理者主催の教室・大会・講習会等を開催し、施設利用者の健康増進に寄与することができたが、参加者の固定化が課題となっている。 体育施設の維持管理については、指定管理者に移行したが、月1回の報告会を開催し、計画的に老朽箇所を改修し、円滑に利用できるように努めた。今後も、計画的な老朽箇所修繕の優先順位等が課題である。 地区運動公園の運営の在り方については、引き続き検討が必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 日常の運営管理は、指定管理者に移行したが、町営の体育施設であり、大規模修繕は町が行う事が妥当であり、町民が快適に利用できる環境を整えることとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
町のスポーツセンターは、町の唯一の運動施設である。そのスポーツセンターの管理運営については、指定管理者制度を導入し、町と指定管理者が月1回の報告会を実施することによりスムーズに移行できている。町も、監督または共に協力しながら管理していく体制づくりができている。特に、プールの事故は死亡事故につながる確率が高いため、管理運営については重点的に運営している。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	地区運動公園(高田・鞍居)の管理運営の在り方について、地元スポーツクラブ21等と協議・検討し、施設の整備や利用者の増加に努めていく。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	老朽化した施設について、優先順位に基づき計画的に修繕を実施する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
施設を計画的に整備することにより、より多くの町民が安全・安心かつ快適に、また、積極的にスポーツ活動ができる環境を整えることができる。また、指定管理者制度の導入により、一層の事業展開が期待でき、利用者の増につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	15100016	担当課所名	教育総務課
基本事業名	学校給食事務事業	決算書	169 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 1 幼稚園・学校教育の充実		
	施策 20 幼稚園・学校教育の充実	第5次総合計画	102 ページ

基本事業の概要
 学校給食が園児、児童の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、園児・児童の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、学校給食及び学校給食を活用し食に関する理解を深め食育の推進を図る目的とした上で、安全で安心して食べられる栄養のバランスのとれた学校給食を提供する。

対象	園児・児童・教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全で安心な学校給食を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校給食提供率	提供日数/給食申込者提供日数	%	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	学校給食運営事業	指標: 学校給食提供食数(1日当たり)	87,442,578	87,038,750	89,223,000	830	A	○
						822	維持	維持
02	学校給食施設管理事業	指標: 学校給食提供日数	17,075,816	18,521,305	21,095,000	190	A	○
						190	維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		108,546,000	106,832,000	
事業費の合計(円) (A)		104,518,394	105,560,055	110,318,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	38,194,767	36,982,717	38,899,000
	その他特定財源	66,323,627	68,577,338	71,419,000
正規職員	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費(B)	11,014,932	10,944,662	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	2,146,747	2,155,260	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		115,533,326	116,504,717	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うことを目的に実施するものである。児童生徒の体位の向上を図るうえに大きな役割を果たしており、その有する教育的機能にも注目すべき点が多い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 学校給食は、児童生徒に栄養バランスのとれた食事を提供することにより健康の増進、体位の向上を図るものであり、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけるようにするものである。更には、学校で給食を共にすることによって、教師と児童生徒、児童生徒相互の心のふれあいの場をつくり、好ましい人間関係の育成を図るものである。また、後片付けを通して大きな生活体験をもち、共同生活の基本態度を身につける場となっている。協力・助け合い・責任などを具体的活動を通して、習慣や態度を身につけることができる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 学校給食については、学校給食法により学校給食に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担と定められたものであり、町が実施することは妥当である。 なお、食材費については同法により、保護者の負担となっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであり、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることが重要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	教育総務課長 深澤 寿信	電話番号 0791-52-2911
----------------------	-----------------	----------------------